

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月8日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工 藤 紀 雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部、及び人事総務部管掌 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部、及び人事総務部管掌 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2020年 3月1日 至 2020年 8月31日	自 2021年 3月1日 至 2021年 8月31日	自 2020年 3月1日 至 2021年 2月28日
売上高	(千円)	5,502,068	6,427,248	10,927,139
経常利益又は経常損失()	(千円)	218,902	269,962	582,216
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損 失()	(千円)	309,183	183,014	2,836,390
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	362,037	214,843	2,741,148
純資産額	(千円)	7,357,407	5,193,140	4,978,296
総資産額	(千円)	18,637,522	16,394,712	15,417,722
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	42.69	25.27	391.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.12	27.84	28.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	425,481	1,124,578	584,127
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	984,967	970,559	1,010,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,255,414	28,469	600,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,915,231	1,566,945	1,386,739

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年 6月1日 至 2020年 8月31日	自 2021年 6月1日 至 2021年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	15.54	2.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第60期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
6. 第61期第1四半期連結会計期間より、連結子会社において退職給付債務の計算方法を変更し、第60期第2四半期累計期間及び第60期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大から、大幅なマイナス成長となりましたが、ワクチン接種率の増加に伴い、特に欧米諸国では回復の兆しが見えております。わが国経済は、COVID-19の再拡大により、一部地域において再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施など経済活動に大きな影響を及ぼしている一方で、ワクチン接種が進むなどの明るい兆しも一部で見えますが、いまだ先行きは不透明であります。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、環境・エネルギー関連、航空・宇宙関連、交通・輸送関連、機械関連は、前期に比べ順調に推移したものの、住宅関連は前期に引き続き厳しく推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の受注増加、前期に納入延期となっていた機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売などにより増収となり、6,427百万円（前年同期比16.8%増）となりました。利益につきましては、増収によるもののほか、COVID-19感染拡大等の影響による受注減に対応した生産体制の見直しなどの全社的なコストダウン施策の実行、及び前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などの効果から、営業利益は271百万円（前年同期は200百万円の営業損失）、経常利益は269百万円（前年同期は218百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（前年同期は309百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、前期にCOVID-19の影響を大きく受けた航空・宇宙関連が徐々にではありますが、回復の兆しが見えてきたことに加え、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の売上高が増加した結果、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、産業用ガスタービン部品の増収効果と、前期に実施した生産体制の見直しなどによる固定費削減効果、及び減損損失の計上による減価償却費の減少などにより増益となりました。

その結果、売上高は3,264百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は265百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

金型

金型は、住宅関連のアルミ押出用金型、及び交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型がCOVID-19感染拡大などの影響により減少したことで、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、減産に対応した生産体制への見直しなどの合理化を推進した結果、増益となりました。

その結果、売上高は2,000百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は278百万円（同20.3%増）となりました。

機械装置等

機械装置等は、前期にCOVID-19感染拡大の影響などで納入延期となっていた機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。利益面では増収効果により増益となりました。

その結果、売上高は1,162百万円（前年同期比138.9%増）、営業利益は177百万円（同114.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、6,228百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加180百万円、受取手形及び売掛金の増加260百万円、その他に含まれる未収入金の減少121百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ703百万円増加し、10,166百万円となりました。その主な要因は、既に契約締結しておりました大和事業所北側土地の引渡しによる土地の増加1,174百万円、機械装置及び運搬具の減少125百万円、建設仮勘定の減少184百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し、6,548百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加610百万円、その他に含まれる仮受金の増加200百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ555百万円減少し、4,652百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少503百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、5,193百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円、非支配株主持分の増加15百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、1,566百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,124百万円（前年同期は425百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益290百万円、減価償却費411百万円、売上債権の増加260百万円、賞与引当金の増加208百万円、及び未払消費税等の増加245百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、970百万円（前年同期は984百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,157百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入201百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、28百万円（前年同期は1,255百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済493百万円、短期借入金の増加額（純額）600百万円、リース債務の返済による支出97百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応及び見通しについて

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社関連で当社グループの売上高の63.9%(2022年2月期第2四半期累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、売上高の87.4%を占める受託加工は、今後も厳しい状況が継続する見通しであります。これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	10.13
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階	386	5.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.76
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.30
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	3.00
二村 勝彦	神奈川県厚木市	210	2.90
三菱パワー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-3-1	200	2.76
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.52
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.48
		2,949	40.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 165千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,000	72,400	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,400	

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6 イノテックビル11階	165,300		165,300	2.23
計		165,300		165,300	2.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,188	1,701,706
受取手形及び売掛金	1 2,211,724	2,471,858
電子記録債権	1 361,829	361,974
商品及び製品	20,035	18,261
仕掛品	1,047,972	1,073,524
原材料及び貯蔵品	492,806	423,111
その他	299,094	177,834
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	5,954,626	6,228,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,946,554	1,901,665
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,583	1,220,517
土地	3,557,550	4,731,626
リース資産(純額)	577,843	531,352
建設仮勘定	250,749	66,354
その他(純額)	201,034	160,800
有形固定資産合計	7,879,315	8,612,317
無形固定資産		
ソフトウェア	53,986	53,444
リース資産	112,433	76,778
その他	2,165	47,526
無形固定資産合計	168,585	177,750
投資その他の資産		
投資有価証券	181,610	197,437
繰延税金資産	1,114,222	1,108,121
その他	133,012	84,490
貸倒引当金	13,650	13,650
投資その他の資産合計	1,415,194	1,376,399
固定資産合計	9,463,095	10,166,467
資産合計	15,417,722	16,394,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,385	1,329,405
短期借入金	2,997,135	2 3,607,803
リース債務	193,865	191,217
未払法人税等	6,293	103,940
賞与引当金	134,154	343,027
その他	684,587	973,336
流動負債合計	5,231,420	6,548,730
固定負債		
長期借入金	3,336,762	2 2,832,871
長期未払金	8,120	8,120
リース債務	641,406	546,395
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,145,230	1,191,824
デリバティブ債務	9,103	5,996
資産除去債務	50,514	50,767
固定負債合計	5,208,005	4,652,841
負債合計	10,439,425	11,201,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	2,811,300	2,994,315
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	4,368,107	4,551,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,460	25,751
繰延ヘッジ損益	6,344	4,178
為替換算調整勘定	34,299	34,585
退職給付に係る調整累計額	23,216	26,919
その他の包括利益累計額合計	2,966	13,906
非支配株主持分	613,156	628,112
純資産合計	4,978,296	5,193,140
負債純資産合計	15,417,722	16,394,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	5,502,068	6,427,248
売上原価	4,611,553	5,080,660
売上総利益	890,515	1,346,588
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,879	28,967
給料	451,701	396,626
賞与引当金繰入額	36,660	87,814
退職給付費用	30,275	27,664
旅費及び交通費	34,504	29,915
減価償却費	79,849	71,019
研究開発費	22,553	5,004
その他	406,911	428,000
販売費及び一般管理費合計	1,091,336	1,075,013
営業利益又は営業損失()	200,821	271,574
営業外収益		
受取利息	1,077	605
受取配当金	3,236	2,797
為替差益	-	442
受取賃貸料	7,571	8,609
受取割引料	3,756	1,470
雇用調整助成金	-	7,470
その他	3,742	6,225
営業外収益合計	19,384	27,621
営業外費用		
支払利息	23,869	25,178
為替差損	5,584	-
賃貸費用	4,158	-
その他	3,852	4,054
営業外費用合計	37,465	29,233
経常利益又は経常損失()	218,902	269,962
特別利益		
固定資産売却益	711	123
投資有価証券売却益	-	28
補助金収入	-	20,000
特別利益合計	711	20,152
特別損失		
固定資産売却損	739	48
固定資産除却損	1,301	10
工場移転費用	8,282	-
特別損失合計	10,323	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	228,514	290,055
法人税等	79,129	91,810
四半期純利益又は四半期純損失()	307,643	198,245
非支配株主に帰属する当期純利益	1,539	15,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	309,183	183,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	307,643	198,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,209	11,290
繰延ヘッジ損益	3,727	2,165
為替換算調整勘定	49,593	561
退職給付に係る調整額	9,682	3,702
その他の包括利益合計	54,393	16,598
包括利益	362,037	214,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,276	199,887
非支配株主に係る包括利益	22,761	14,956

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	228,514	290,055
減価償却費	541,578	411,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	4,314	3,403
支払利息	23,869	25,178
有形固定資産売却損益(は益)	28	75
売上債権の増減額(は増加)	561,876	260,455
たな卸資産の増減額(は増加)	155,077	45,956
仕入債務の増減額(は減少)	58,375	116,370
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
賞与引当金の増減額(は減少)	112,130	208,873
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,752	51,974
工場移転費用引当金の増減額(は減少)	5,365	-
固定資産除却損	1,301	10
補助金収入	-	20,000
未払消費税等の増減額(は減少)	118,360	245,756
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,565	14,455
その他の流動負債の増減額(は減少)	105,157	1,266
その他	-	18,254
小計	299,540	1,114,592
利息及び配当金の受取額	5,028	3,403
利息の支払額	26,487	23,060
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	142,399	9,643
補助金の受取額	5,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,481	1,124,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	988,789	1,157,921
有形固定資産の売却による収入	4,200	1,291
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	201,703
投資有価証券の取得による支出	3,007	1,005
投資有価証券の売却による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	26,569	56,814
保険金の受取額	-	42,000
定期預金の預入による支出	31,246	30,315
定期預金の払戻による収入	60,000	30,000
その他の支出	560	241
その他の収入	1,004	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,967	970,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600,000	7,500,000
短期借入金の返済による支出	5,800,000	6,900,000
長期借入れによる収入	888,025	-
長期借入金の返済による支出	456,827	493,222
配当金の支払額	158,829	-
非支配株主への配当金の支払額	7,188	-
リース債務の返済による支出	83,781	97,658
セール・アンド・リースバックによる収入	274,016	19,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,414	28,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,088	2,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	676,839	180,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,392	1,386,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915,231	1,566,945

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)
(退職給付債務の計算方法の変更)	<p>第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、事業計画の見直しに伴い今後の業容拡大を見込み、さらなる人員増の可能性があることから、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映できると判断したためであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,105千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が563千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は27,541千円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る負債は59,563千円及び為替勘定調整勘定1,416千円増加し、非支配株主持分が29,186千円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の 1 株当たり純資産は4円19銭、親会社株主に帰属する 1 株当たり当期純損失は59銭それぞれ減少しております。</p>

(追加情報)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)
(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)	<p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載したCOVID-19の影響や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
受取手形	12,174千円	千円
電子記録債権	7,820 "	"

2. 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間末(2021年8月31日)

(1)当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,228,199千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(850,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は、前連結会計年度末において、上記の借入金における財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	2,051,199千円	1,701,706千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	135,968	134,760
現金及び現金同等物	1,915,231	1,566,945

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月16日 定時取締役会	普通株式	159,333	22.0	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,809,628	2,205,809	486,630	5,502,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,114	5,806	24,928	35,848
計	2,814,743	2,211,615	511,558	5,537,917
セグメント利益又は損失()	64,282	231,370	82,457	249,544

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,544
全社費用(注)	450,365
四半期連結損益計算書の営業損失()	200,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,264,456	2,000,431	1,162,360	6,427,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,473	5,258	2,400	22,133
計	3,278,929	2,005,690	1,164,761	6,449,381
セグメント利益	265,607	278,338	177,150	721,096

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	721,096
全社費用(注)	449,522
四半期連結損益計算書の営業利益	271,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	42.69円	25.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	309,183	183,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	309,183	183,014
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,419	7,242,419

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年3月1日至 2021年8月31日)

(固定資産の譲渡)

当社は2021年3月17日開催の取締役会において固定資産の譲渡及び賃借を決議し、2021年3月25日に譲渡契約を締結、2021年9月24日に物件の引き渡し完了し、同日より賃貸借を開始いたしました。

(1) 譲渡及び賃借の理由

当社は、経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、所有する固定資産の譲渡及び賃借を決定いたしました。賃貸借期間終了後の飯山事業所での製造につきましては、当社の他事業所等にて継続して製造を実施してまいります。

(2) 資産及び賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	現況	譲渡益 (1、2)	賃貸借期間
飯山事業所(神奈川県厚木市) 土地 4,990.35㎡ 建物 鉄骨造陸屋根2階建等	放電加工・表面処理セグメントの製造事業所として使用中		2021年9月24日～ 2022年10月31日
倉庫(神奈川県厚木市) 土地 2,314.05㎡ 建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建			2021年9月24日～ 2022年10月31日
合 計		約11億円	

1 資産の譲渡価額、帳簿価額、譲渡益及び賃貸料総額は譲渡先との取り決めにより、非開示とさせていただきます。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

(1) 名称	霞ヶ関キャピタル株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館22階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河本 幸士郎	
(4) 事業内容	不動産コンサルティング事業、自然エネルギー事業	
(5) 資本金	30億7,764万3,200円(資本準備金含む)	
(6) 設立年月日	2011年9月	
(7) 大株主の持株比率	小川 潤之	39.86%
	河本 幸士郎	11.53%
(8) 上場会社との当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	土地及び建物等の賃借
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 譲渡の日程

(1) 譲渡決定日	2021年3月17日
(2) 譲渡契約締結日	2021年3月25日
(3) 物件引渡日	2021年9月24日
(4) 賃貸借開始日	2021年9月24日

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い2022年2月期第3四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益として約11億円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 謙 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。